

人事行政の運営状況について

令和8年9月30日

長浜水道企業団

職員の給与や勤務条件などの人事行政の運営状況を住民のみなさまにお知らせすることにより、その公平性と透明性を高めるため、長浜水道企業団人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の規定に基づき公表します。

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (R7.4.2～R8.4.1)

職 種	R7.4.1	退職者数	採用者数	R8.4.1現在
企業職	42 人	0 人	1 人	43 人

2 職員給与の状況

(1) 職員の給与費の状況 (R7年度)

職員数	給 与 費				一人あたり給与費
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
42 人	167,407千円	46,732千円	73,584千円	287,723千円	6,851千円

※ 職員手当には退職給与金を含みません。一人あたり給与費の算出には、年度途中退職者を含みません。

(2) 職員の平均年齢および平均給料月額状況 (R8.4.1 現在)

	平均年齢	平均給料月額
企業職	40.5 歳	333,510 円

(3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 (R7年度)

	6月期	12月期	計
期末手当	1.25 月分	1.275 月分	2.525 月分
勤勉手当	1.05 月分	1.075 月分	2.125 月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算あり		

イ 退職手当の支給率（R8. 4. 1 現在）

	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度
自己都合退職	19. 6695 月分	28. 0395 月分	39. 7575 月分	47. 709 月分
勧奨・定年退職	24. 586875 月分	33. 27075 月分	47. 709 月分	47. 709 月分
加算措置	定年前早期退職：2～45%以内			

ウ 地域手当（R8. 4. 1 現在）

支給率	支給対象職員数	平均支給年額(R7年度)
4 %	43 人	123, 509 円

エ 特殊勤務手当（R8. 4. 1 現在）

支給対象職員数	平均支給年額(R7年度)
43 人	17, 883 円

オ 時間外勤務手当

平均支給年額(R7年度)
260, 802 円

（注）時間外勤務手当には休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（R8. 4. 1 現在）

手当名	内容および支給単価
扶養手当	子 ----- 13, 000 円
	その他 ----- 6, 500 円
	16～22歳の扶養親族加算 ----- 5, 000 円
住居手当	借家・借間居住者 最高限度額 ----- 28, 000 円
通勤手当	自動車等使用者 ----- 2, 000～38, 700 円 ※ 2 km未満は、支給なし。
管理職手当	局長級 ----- 83, 100 円
	課長級（参事） ----- 65, 400 （57, 200）円
	副参事級 ----- 49, 300 円
宿直手当	宿直勤務 1 回あたり ----- 6, 700 円
日直手当	日直勤務 1 回あたり ----- 16, 400 円

キ 特別職の報酬等の状況（R8. 4. 1 現在）

区分		給料月額	期末手当	備考
給料	企業長	580, 000 円	3. 5月分	この他通勤手当が必要に応じて支給されます。
報酬	議員	6, 500 円	—	議員数 12 人
	監査委員	26, 500 円	—	監査委員数 2 人

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩時刻	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時	7時間45分	38時間45分

(2) 年次有給休暇の状況（R7年度）

制度の概要	平均付与日数	平均取得日数
1年度につき20日付与 (付与された翌年度に限り繰越可能)	37.8 日	13.9 日

(注) 対象期間に休職等の期間のある職員を含まない。

(3) 育児休業の状況（R7年度）

	育児休業対象者数	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性	6 人	2 人	0 人
女性	0 人	0 人	0 人

4 職員の分限および懲戒処分 of 状況（R7年度）

	分限処分	懲戒処分
処分者数	0 人	0 人

5 職員のサービスの状況（R7年度）

地方公務員は、公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないと定められています。職務を遂行する上で職員が守るべき義務に違反する職員はいませんでした。

6 職員の研修の状況

(1) 職員研修の実施状況（R7年度）

区分	受講者数	研修内容
階層別研修	10 人	各階層で求められている知識・技術の習得
水道技術研修	81 人	水道事業を行う上で必要な知識・技術の習得

(2) 勤務成績の評定の状況 (R7年度)

評定の回数	年 1 回
評定の時期	2 月
対象職員	全職員
評定方法	所属長による評価

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員の定期健康診断の状況 (R7年度)

区分	対象者	受者数	1人あたり企業団負担額
定期健康診断	30歳未満	10 人	10,250 円
	30歳以上40歳未満(35歳除く)	11 人	2,250 円
	35歳および40歳以上	21 人	6,200 円

(2) 公務災害の発生状況 (R7年度)

区分	災害件数
公務災害	0 件
通勤災害	0 件

(3) 職員互助会の状況 (R8.4.1 現在)

会員数	43 人
企業団からの委託金	1人当たり 約 0 円/月
職員からの会費	1人当たり 約 2,049 円/月
主な事業	健康管理事業、文化・スポーツ助成事業 各種祝金・弔慰金給付事業